

サステナビリティ戦略

当社グループでは持続可能な社会の実現と企業としての成長を両立するサステナビリティ経営の推進を掲げ、事業活動を通じた社会的課題の解決への貢献と企業価値の向上を目指しています。「LSV 2030-Stage 2」の策定に当たっては、当社グループを取り巻く環境変化を踏まえ、マテリアリティとKPIについて新たに見直しを行うなど、戦略のアップデートを実施しました。ここからは、サステナビリティに向けた取り組みについて、環境・社会・ガバナンスのESGの側面からご紹介します。

サステナビリティ推進室長メッセージ

経営層とグループ全従業員の力を結集し、100%の推進力のもとでサステナビリティ経営の実現を目指します

サステナビリティ経営を実現するに当たっては、トップメッセージに込められた思いや長期ビジョンに対して、グループ全従業員が同じベクトルで力を結集することが求められます。当室では、グループ全従業員が重要課題や全社・部署の取り組みを理解し、自分事化するための社内浸透活動のほか、各種戦略の立案・実行などに注力しています。



執行役員
サステナビリティ
推進室長

ほし まさる
星 優

当社グループを取り巻く環境は常に変化しており、マテリアリティを固定化せず機動的に見直すことが重要です。今期(2025年3月期)は新中期経営計画の初年度であることも踏まえて、「自社が社会・環境に与える影響」および「サステナビリティ課題が財務に与える影響」の観点から多角的な分析や影響評価を行い、ダブルマテリアリティの考え方でアップデートしました。ただ、こうした重要課題を社内に周知し経営層や特定部門だけが牽引する体制では、100%の推進力を得ることはできません。「なぜリネットックは長期ビジョンを掲げ、さまざまな施策を実行するのか」「目標を達成した暁には、どのようなインパクトを生み出せるのか」といったことを海外グループ会社を含めて全従業員に認識してもらうことが、サステナビリティ経営を実現する鍵だと考えています。

今後、サステナビリティ経営の重要性はさらに高まると思います。世の中の動きや法的に求められる事項に対応するだけでなく、当社グループの歴史や企業文化を考慮した特徴的な施策や目標も企画・提案し、社内外に発信・推進することを目指していきます。

▶ 推進体制

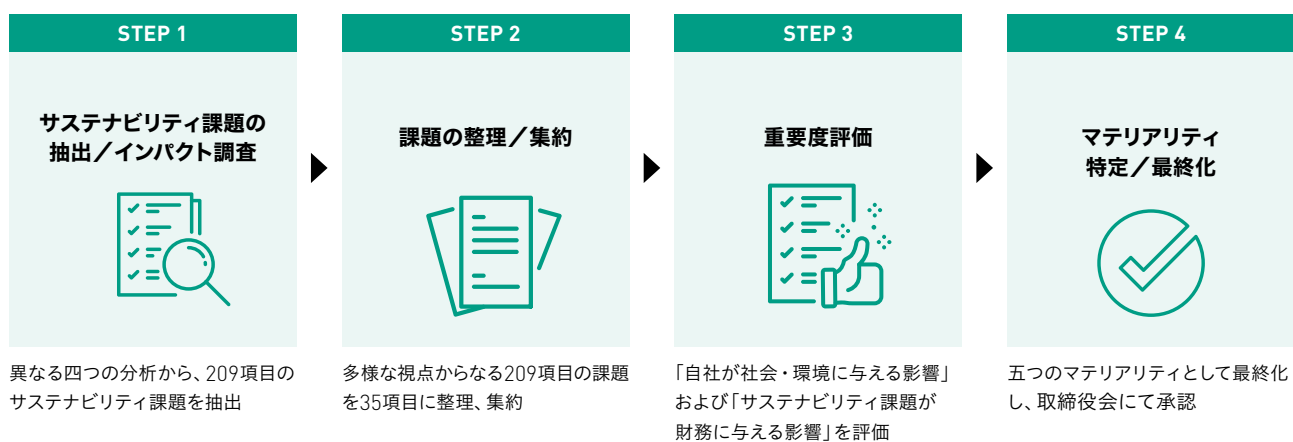
サステナビリティ推進体制（2024年4月1日現在）



▶ マテリアリティの見直し

当社グループでは、サステナブルな社会の実現に貢献するために優先的に取り組む課題を「マテリアリティ」として特定し、そのKPI(評価指標)を定め、設定した施策の進捗状況の確認を行っています。

当社グループを取り巻く外部環境は大きく変化していることから、新中期経営計画「LSV 2030-Stage 2」の策定に合わせて、マテリアリティおよびそれに関わるKPIの見直しを行いました。→ 詳細はP18～19参照



当社サステナビリティサイトではESGに関するより詳しい情報を御覧いただけます。
www.lintec.co.jp/sustainability/



環境

当社グループでは、企業活動と地球環境の調和を目指し「地球は一つ、大きな視野で快適環境に尽力しよう」をスローガンに、さまざまな環境対応を推進しています。メーカーとして環境に配慮した経営を当然の“責務”として認識しているためです。ここでは重要課題と捉えているCO₂排出量削減の取り組みを中心にご紹介します。

▶ 新たな削減目標を設定

当社グループでは、2024年3月期にCO₂排出量を2013年度比で51.4%削減することに成功しました。これは2030年までに50%以上削減するという当初目標を前倒しで達成したことになります。前中計期間は原燃料価格の高騰などが利益を圧迫する厳しい事業環境となったため、省エネ効果が大きい新規設備の導入や高効率設備の更新を優先的に実施すると同時に、グリーン電力の調達やJ-クレジットの活用を積極的に実施。結果、CO₂排出量削減と投資コスト抑制を両立しながら目標達成につなげることができました。

前期までの実績を踏まえ、当社グループでは新たなCO₂排出量削減目標を設定しました。2013年度比で2027年3月期までに67%以上削減、2030年3月期までに同75%以上削減するものです。非常にハードルの高い野心的な目標数値と言えますが、当社グループでのカーボンニュートラルを早い段階で達成すべく、計画立案と実行を重ねていきます。具体的には、ガスエネルギーから電力と熱源を生成するコージェネレーションシステムの導入拠点を従来の4拠点から2拠点増やして計6拠点とするほか、生産設備の統廃合による合理化、水素など新しいエネルギー源の導入検討、新たな蓄電システムのAI運用といった幅広いテーマを考えています。

当社グループではCO₂排出量削減に限らず、VOC（揮発性

有機化合物）や廃棄物の削減、3Rの推進などの取り組みも積極的に推進しています。社会的課題の解決に率先して取り組むことで、企業価値向上と持続可能な社会への貢献を果たします。



コージェネレーションシステム

CO₂排出量削減について

当初目標

2030年までに
CO₂排出量を50%以上削減

実績

2024年3月期に**51.4%**削減

新規目標

2027年3月期までに**67%**以上削減
2030年3月期までに**75%**以上削減

※ 2013年度比

新規目標必達のための新たな追加実施項目

- 1 コージェネレーションシステムの導入拠点拡大
- 2 自家消費型太陽光発電の活用促進
- 3 蓄電システムのAI制御による効率的な電力消費と蓄電
- 4 生産設備統廃合による省エネ合理化
- 5 既存設備のさらなる省エネ化と廃熱回収利用、燃料転換

など

▶ TCFDに基づく情報開示

気候変動への対応に関する情報開示については、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言に沿って積極的に行い、ステークホルダーの皆様とのエンゲージメントを通じて、さらなる企業価値向上に努めています。

移行リスク による 財務的影響	カーボンプライシングによる費用の増加	CO ₂ 排出量について2030年3月までに2013年度比で75%以上の削減、2050年に実質ゼロを目指しています。炭素税が導入された場合、2030年に目標を達成した際の炭素税負担は約20億円と推定しています。これは、削減に取り組まない場合と比較し、約11億円の負担減となります。
	CO ₂ 排出量削減に向けた設備投資	自家消費型太陽光発電設備やガスタービンコージェネレーションシステムの導入など、長期ビジョン「LSV 2030」の期間中に国内のCO ₂ 削減投資として累計約147億円の投資を計画しています。
	原材料調達環境の変化	当社製品の一部は、化石燃料やパルプ由来の原材料を使用しています。そのため、原材料調達環境の変化による当社事業への長期的リスクは大きいと認識しています。引き続き影響度の分析に取り組むとともに、原材料の転換や新技術を含めた対応策を検討していきます。
物理的リスク による 財務的影響	豪雨・水害	原材料の複数購買と各拠点における適正在庫の維持、BCPIによるバックアップ体制の構築を図ることで、影響の最小化と製品の安定供給に努めています。
	干ばつ	各拠点における工業用水系統の複数化と工業用水使用量の削減に継続して取り組むことで、影響の最小化に努めています。
機会 による 財務的影響	各種環境配慮製品需要の増加	企業の温暖化対策推進、また環境に配慮した持続可能な暮らしへの消費者意識の変化により、当社環境配慮製品の需要増加が見込まれます。影響額は算定中です。
	省エネルギー対応製品需要の増加	省エネルギーや防災などへのニーズの高まりや、新興国のさらなる工業化・都市化の進展により、当社省エネルギー対応製品の需要増加が見込まれます。影響額は算定中です。

▶ 無溶剤化に向けた取り組み

当社グループの製品に多く使用する粘着剤や剥離剤を薄く均一に塗工するのに、通常はVOCである有機溶剤で希釈する必要がありますが、有機溶剤は塗工後に蒸発して大気へ放出されると環境に負荷を与えます。そのため当社グループでは、長期ビジョン「LSV 2030」の注力テーマの一つとして「VOCの大気放出抑制」を掲げ、無溶剤化の取り組みを推進しています。製品においては有機溶剤を使用しないエマルジョンタイプやホットメルトタイプの粘着剤を使用したシール・ラベル用粘着製品のほか、無溶剤型剥離紙の開発・提案を積極的に行っています。剥離紙では無溶剤型剥離紙用の新規塗工設備を2021年に熊谷工場に導入するなど無溶剤化に向けた取り組みをより一層強化しており、2030年までに剥離紙の無溶剤化率100%を目指しています。また、こうした動きと並行して低濃度溶剤ガス濃

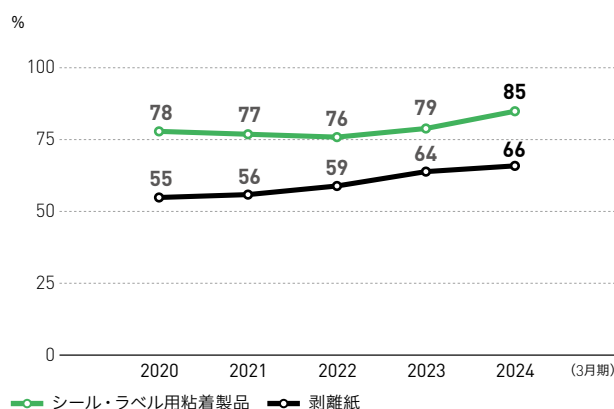


無溶剤型剥離紙用の塗工設備(熊谷工場)

縮装置など溶剤処理効率の高い設備も導入していくことで大気排出量のさらなる削減に努めていく考えです。

今後も環境負荷低減に向けて、研究・生産・営業が一体となって無溶剤化に向けた取り組みに注力していきます。

シール・ラベル用粘着製品と剥離紙の無溶剤化率



※ シール・ラベル用粘着製品は国内販売量、剥離紙は熊谷工場と三島工場生産する剥離紙全て(一部特殊品を除く)が対象

環境



環境配慮製品

気候変動による異常気象やプラスチックによる海洋汚染の深刻化などを受け、社会全体で環境問題への意識が一層高まっています。当社グループでは、製造時の環境負荷低減に加えて、環境配慮製品の開発・提案にも積極的に取り組んでいます。

① 環境配慮製品 ▶ 容器のリサイクルを促進するラベル素材

当社は2023年11月、プラスチック容器のリサイクル促進に向けてラベル素材の新製品を発売しました。容器回収後の洗浄工程できれいにラベルを剥がすことができ、効率的にラベルの回収・除去ができます。ポリプロピレン(PP)系の合成紙を表面基材に使用したタイプはプラスチック容器の多くを占めるPET製容器への使用を想定。PPは水に浮きPETは沈むという比重分離の特性を生かすことで、容器の粉碎・再生処理時の効率的なラベルの回収・除去を可能にしました。食品衛生法にも対応しており、飲料や食品用の表示ラベルなど、幅広い用途に提案しています。



プラスチック容器などの表示ラベル用として提案

② 環境配慮製品 ▶ 自動車用ウィンドーフィルム

ウィンドーフィルムは建物や自動車などの窓ガラス全面に貼ることで、暑さの原因となる日差しの熱エネルギーを大幅にカットして内部の温度上昇を抑制できる製品です。空調効率を向上させ、節電・省エネルギー対策に貢献します。2024年8月には自動車用ウィンドーフィルム「ウインコス オートモーティブフィルム」シリーズに新アイテムを追加してラインアップを拡充しました。フロントガラスに貼付可能な高い透明性を保ちながら、暑さの原因と言われる近赤外線を約85%カットする高い遮熱性も備えており、車内の暑さ対策に役立ちます。当社グループでは、さらなる高機能化に向けて国内外で開発を推進すると同時に、ウィンドーフィルムの有用性をより多くの方に実感していただけるよう提案を強化していきます。

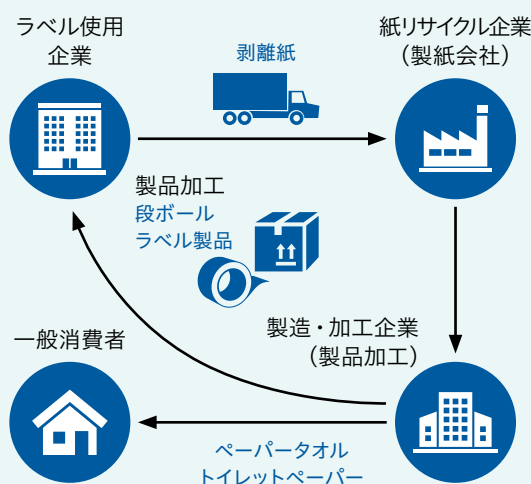


高い透明性と遮熱性能を有する自動車用ウィンドーフィルム

ラベル循環協会(J-ECOL*)

当社は剥離紙の有効活用・リサイクル促進に向けて、企業の枠組みを超えて業界課題の解決へ乗り出しています。関連企業と共に、使用済み剥離紙の再生資源化などを目的とするラベル循環協会(J-ECOL)を2023年5月に設立し、それに参画しました。「J-ECOL」では使用済み剥離紙の回収システムと再生処理技術の構築・確立に取り組んでいます。現在では、加盟企業は20社を超え、仲間の輪が広がっています。今後も剥離紙の資源循環システムの構築へ、サプライチェーン全体で取り組みを加速させていきます。

* J-ECOL: Japan Earth Conscious Labeling Associationの略。
2022年6月から(株)サトー、王子タック(株)、大阪シーリング印刷(株)、リンテック(株)の4社が中心となって設立準備を進め、2023年5月に一般社団法人として設立



安全

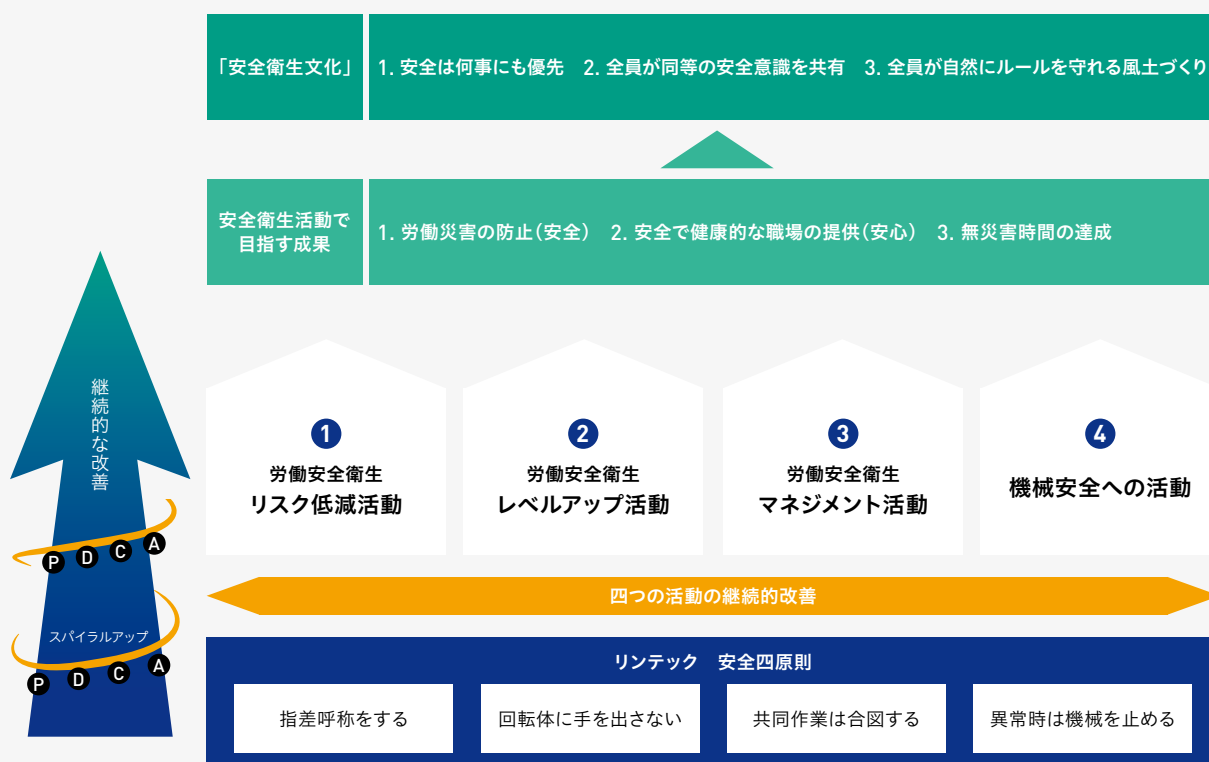
▶ 労働災害ゼロに向けて

当社グループの生産現場では安全を最優先し、労働災害ゼロを目指して操業しています。労働安全衛生マネジメントシステム「ISO45001」に準拠した労働安全衛生方針を制定し、日頃からリスクを評価して安全基準を設けるリスクアセスメントや危険予知訓練、各種安全パトロールによる5S*の徹底など、さまざまな取り組みを実施しています。また、各事業所では安全衛生委員会を毎月開催し、安全活動の進捗状

況を確認・共有しているほか、各事業所の取り組みについて情報交換を行っています。また、作業員の安全を機械の設計によって確保していく「機械安全」の考え方を取り入れ、人手による作業を可能な限り機械に置き換えることでリスクの低減を図っています。今後も労働災害ゼロに向けてさまざまな活動を実施していきます。

* 5S：整理・整頓・清掃・清潔・^{しつけ}躰

リンテック「安全衛生文化」の創出に向けて



▶ 事業継続への取り組み

当社グループでは万一災害などが発生しても、事業の継続あるいは早期再開ができる体制の強化を図っており、リンテック(株)および東京リンテック加工(株)がBCMS(事業継続マネジメントシステム)の国際規格「ISO22301」の認証を取得しています。各拠点におけるBCMSの運用状況は内部監査で確認、従業員の意見や改善案は全社BCMS評議会¹で協議し、全社的な取り組みとして反映する仕組みを導

入しています。事業活動を中断させるような自然災害や事故などが発生した際、従業員の安全を確保したうえで速やかに製品供給を再開し、顧客をはじめとするステークホルダーへの影響を最小限に抑えることができるよう、拠点ごとに事業内容や拠点の特性に応じた演習を実施しています。引き続き演習を繰り返しながら全従業員へのBCMS浸透を図り、活動の活性化と充実に努めていきます。

人権

▶ 考え方・推進体制

当社は、国連の「国際人権章典」「グローバル・コンパクト」「ビジネスと人権に関する指導原則」および国際労働機関（ILO）の「労働の基本原則および権利に関する宣言」に基づき、「リンテックグループ人権方針」を定めています。

「リンテックグループ行動規範」の徹底および長期ビジョン「LSV 2030」の実現に向けて、本方針を全ての役員、従業員が遵守するとともに、取引先を含むビジネスパートナー、関係者にも本方針に則った行動をお願いしています。

取り組みは、社長を委員長とするサステナビリティ委員会 で包括的に監視・監督し、当社全体の関係部門と連携して取り組んでいます。

人権方針の中で、人権尊重への取り組みを記載しています。

- 1 組織・体制
- 2 教育および訓練
- 3 適用法令の遵守
- 4 人権デュー・ディリジェンス
- 5 救済
- 6 ステークホルダーとの対話
- 7 情報開示



[人権方針](#)

www.lintec.co.jp/sustainability/disclosure/pdf/policy.pdf

▶ 人権尊重の労務管理と教育

当社グループでは、企業活動の根幹に「コンプライアンス」があると考えており、国内外の企業活動において「関連法規」ならびに「社会ルール」の遵守を徹底しています。これは従業員の採用や就労に関しても同様であり、不当な差別行為、児童労働、ハラスメントの禁止など、労働関連法規を遵守した労務管理を行っています。

また、当社グループでは、日々の行動の指針を「行動規範ガイドライン」として海外グループ会社も含む全従業員に配布しているほか、当社では階層別研修プログラムに人権教育を取り入れています。



行動規範ガイドライン

▶ 人権・労働に関するグローバル調査

当社グループでは、人権が尊重された安全で健康な労働環境が確保されていることを確認するために、人権および労働に関する実態調査を年1回実施しています。調査項目は、法対応や差別の撤廃、人権尊重、児童労働の禁止、強制労働の禁止、賃金、労働時間、従業員との対話・協議、安全・健康な労働環境、人材育成など多岐にわたります。

調査を実施することで、各地域での法令遵守はもちろん、当社グループの行動規範が理解され、基本的人権が尊重された安全で健康な労働環境が確保されていることを確認しています。今後も定期的に調査を行い、実態把握とその改善に活用していきます。

▶ 児童労働・強制労働の禁止

当社グループでは、児童労働および強制労働を重要な課題と捉えています。当社では、お取引先のうち取引金額やBCPの観点から選定した原材料供給者に対してアンケートの形式で状況把握をしています。



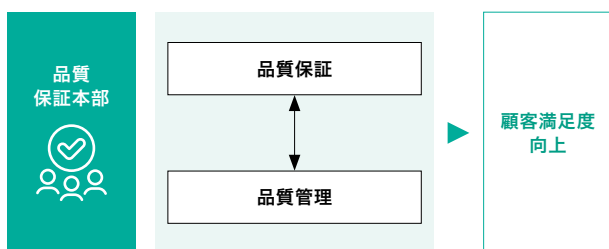
人権教育に関する研修のようす

品質

▶ 品質保証体制の強化で、さらなる安心と信頼を提供

品質保証と品質管理の定義・再認識

「品質保証」とは、製品のサプライチェーン全体をお客様視点でトータルに管理し、提供する製品がきちんとお客様に満足していただける品質であることを保証する活動です。一方で、「品質管理」とは、製品が事前に決められたプロセスで設計どおりにつくられたかを生産現場が中心となって管理していく品質保証の根幹となる活動です。当社では、品質保証本部が品質保証と品質管理をより明確に定義し、再認識させることで、全社的な品質保証体制の強化を図っています。国内外を問わずお客様が満足するモノづくりを追究することで、お客様から信頼されるパートナーであり続けたいと考えています。



グローバルな品質保証体制を目指して

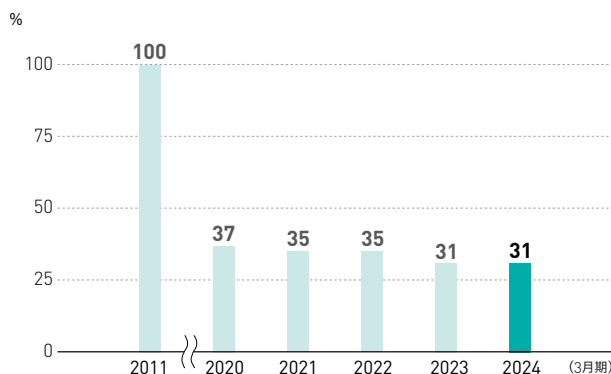
当社グループはお客様により近い場所で製品を生産し、安定的に供給する“メード・イン・マーケット”の考え方にに基づき、海外での現地生産を積極的に推進しています。2024年3月期の海外売上高比率は10年前から約25ポイント上昇の61.1%に達したこともあり、品質保証本部が中心となりワールドワイドに品質保証体制を構築・強化する重要性がより一層高まっています。現地の品質管理担当者とも緊密に連携しつつ、現場が顧客ニーズの把握や客観的視点での評価分析などを迅速・的確に実施していけるような仕組みづくりを進めています。

品質管理の徹底

当社グループではQMS(品質マネジメントシステム)の国際規格である「ISO9001」の認証取得を推進しており、事業

部門ごとに活動していた品質保証体制をグループQMSとして一つに統合しているほか、海外の複数の拠点でも同認証を取得しています。また、製造現場における日々の品質管理を徹底し、各製造拠点の担当者や営業担当者に対し、品質の維持・向上および品質事故の予防に向けた従業員教育も継続的に実施しています。さらにサプライヤーの協力を得ながら調達原材料の品質安定を図ることで、原材料に起因する品質事故を抑制した結果、当社の品質事故件数は2011年3月期を100%とした場合、2024年3月期は31%にまで減少しました。品質事故が発生した際の迅速な情報収集や、その原因分析および再発防止を図ることを目的とした管理システムも構築・運用し、速やかな対応が取れる体制を国内外で整備しています。

品質事故件数（2011年3月期の件数を100%とした比率）



対象範囲：リンテック(株)、東京リンテック加工(株)、湘南リンテック加工(株)

▶ 公正な取引

当社グループでは全てのサプライヤーとの間で自由な競争原理に基づく公正・透明な取引を行うことを基本方針とし、関連法規・社会規範を遵守した調達活動を行っています。また、当社ではサプライヤー各社にさまざまな機会を通じて、人権尊重、労働・安全衛生、情報セキュリティ、企業倫理など、多面的な観点からCSRの徹底を要請しています。さらに主要サプライヤーへのアンケート調査を通じて経営、マネジメント・労務、サービス、BCP(事業継続計画)、海外対応などの評価を行い、パートナーシップの維持・強化とCSR調達に努めています。

ステークホルダーとのコミュニケーション強化

■ IR活動

当社では適時適切な情報開示による適正株価の形成を目指し、機関投資家や証券アナリスト、個人投資家の皆様に向けてさまざまなIR活動を実施しています。

機関投資家・証券アナリストとの対話

国内の機関投資家・証券アナリストに対しては、半期ごとの決算説明会の実施に加え、四半期ごとにIRミーティングや取材対応を行っています。海外機関投資家に対しては、電話会議や証券会社主催のIRイベント、海外投資家訪問などを通じて当社グループへの理解促進を図っています。今後も株主・投資家の皆様への適時適切な情報発信と建設的な対話に努めながら、継続的なPBR1倍超えを目指します。

2024年3月期 活動内容

個別ミーティングなどで面談した機関投資家・証券アナリスト	延べ221社
機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会動画配信などの実施	2回

個人投資家向けIR活動

株主通信誌の発行

当社では株主通信誌「LINTEC WAVE」を年2回発行し、株主の皆様へお届けしています。誌面上で定期的に読者アンケートを実施して、寄せられた声を誌面づくりやIR活動に生かしています。



「LINTEC WAVE」

IRサイトや説明会による情報提供の充実

当社は個人投資家向けサイトの充実を図っているほか、フェアディスクロージャの観点から、英語版のIRサイトによる情報提供にも注力しており、日々、情報の更新や内容の充実に努めています。



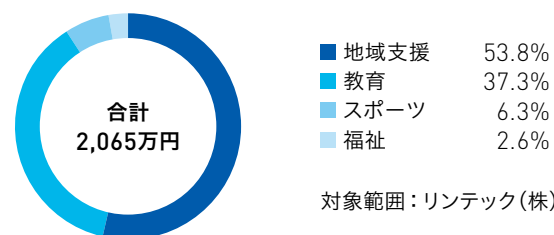
2024年7月には個人投資家向け会社説明会も実施

■ 地域社会への貢献

当社グループは、地域や社会の一部であることを認識し、共生を図りながら、それらに貢献するためのさまざまな取り組みを行っています。

コミュニティ支援

当社は教育や福祉、スポーツ、地域支援に関連した社会貢献活動を実施しています。2024年3月期のコミュニティ支援費用の内訳は以下のようになりました。



次世代人材育成(くらりか)

独自技術で新製品を開発する当社グループにとって、次世代を担う人材育成は重要なテーマです。その一環で、一般社団法人蔵前工業会の「蔵前理科教室ふしぎ不思議(くらりか)」の寺子屋式理科教室に協賛しています。蔵前工業会は未来を担う世代の育成と子供たちの理科離れ防止のために活動しており、「くらりか」では身近な材料を使用して科学原理を学べる、主に小学生向けの理科教室を全国各地で開催しています。「くらりか」への協賛と協力を通じて、子供たちの科学に対する豊かな感性を醸成していきます。

板橋区との共催事業

本社所在地である板橋区と協力した共催事業に長年にわたり取り組んでいます。一例として、板橋区在住の障がい者の方々などを対象としたスポーツ観戦イベントのほか、音楽をテーマに地域の皆様と交流する「リンテックふれあいコンサート」、板橋区が運用する常設型フードパントリー(食品貯蔵庫)への食品寄付を通じて支援が必要な家庭のサポートなどを定期的の実施しています。国内外の各拠点において地域に根ざした取り組みを継続することで、地域や社会との共生を推進していきます。



外部評価

ESG指数への組み入れ状況

当社は、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が採用するESG指数の構成銘柄に選定されています(2024年9月30日時点)。

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index

英国のFTSE Russell社が作成し、
ESGのパフォーマンスが優れた日本企業を選定

S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数



米国のS&P Dow Jones Indices社と日本取引所グループが
作成し、環境情報の開示状況と炭素効率性に優れた企業を選定

MSCI日本株女性活躍指数(WIN)

2024 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数(WIN)

米国のMSCI社が作成し、性別多様性に優れた企業を選定

MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数

2024 CONSTITUENT MSCIジャパン
ESGセレクト・リーダーズ指数

米国のMSCI社が作成し、ESG評価に優れた企業を選定

THE INCLUSION OF LINTEC Corporation IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF LINTEC Corporation BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

Morningstar 日本株式 ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指数<除くREIT>

MORNINGSTAR GenDi J

Japan ex-REIT Gender Diversity
Tilt Index

TOP CONSTITUENT 2024

米国のMorningstar社が、ジェンダー・ダイバーシティの
取り組みに優れた企業を選定

格付情報

長期債	格付投資情報センター(R&I): A
	日本格付研究所(JCR): A+
短期債	格付投資情報センター(R&I): a-1
	日本格付研究所(JCR): J-1

Webサイト表彰

- 大和インベスター・リレーションズ(株)
「2023年インターネットIR表彰」
優秀賞



- 日興アイ・アール(株)
「2023年度 全上場企業ホームページ
充実度ランキング」
最優秀サイト(総合部門)

- (株)ブロードバンドセキュリティ
「Gomez IRサイトランキング2023」
金賞(20位)



- 「Gomez ESGサイトランキング2023」
優秀企業(43位)



ガバナンス

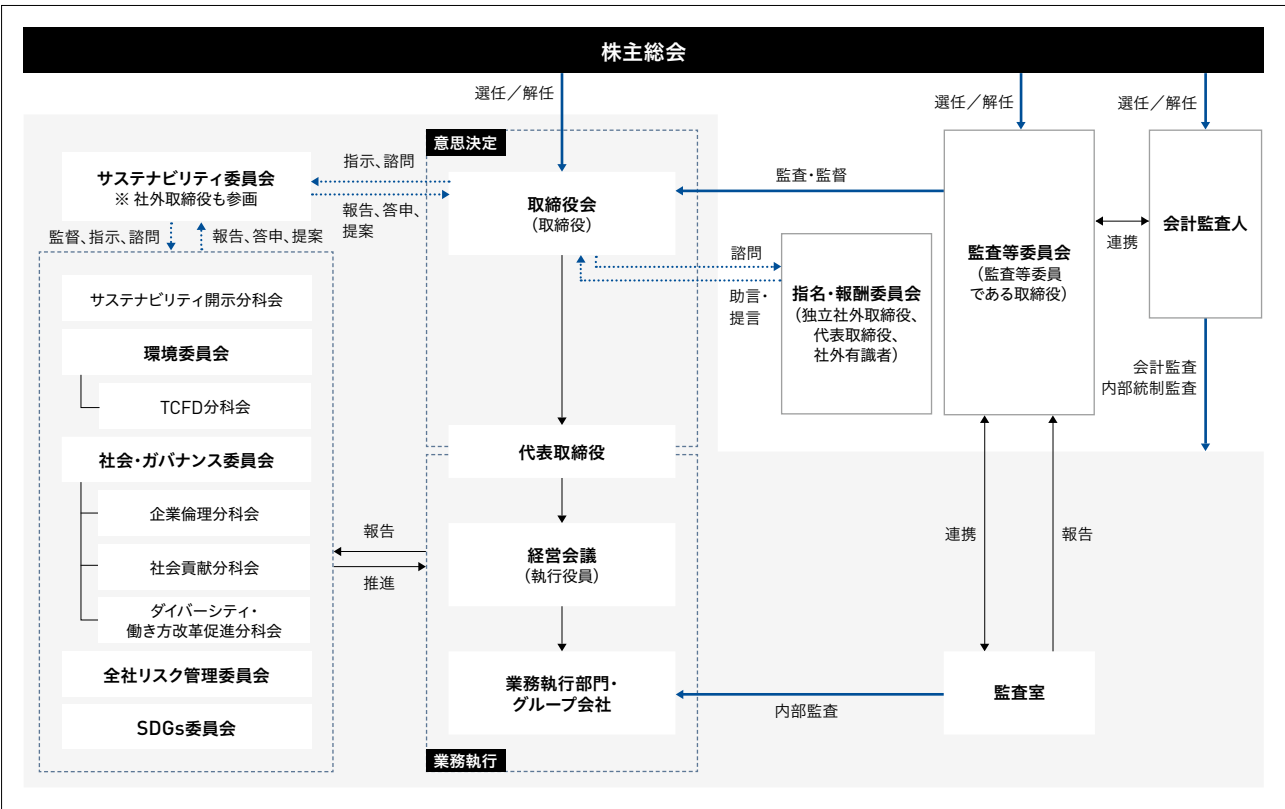
▶ 企業統治の基本方針・体制

当社グループは法令遵守を徹底し、経営の透明性と企業倫理の意識を高め、迅速な意思決定および効率的な業務執行をしていくことがコーポレートガバナンスの基本であると考え、その充実と強化を通じてグループの企業価値および株主共同利益のさらなる向上を目指しています。

当社では会社の機関設計として監査等委員会設置会社を選択しており、取締役会での議決権を持つ監査等委員であ

る取締役を置いて取締役会の監督機能を強化しています。さらに、全社外取締役も参画して客観的視点から助言・提言を行う「サステナビリティ委員会」や取締役・執行役員を選解任および評価・報酬に関する審議と答申を行う「指名・報酬委員会」など当社独自の委員会を設けることで、コーポレートガバナンスの一層の充実とさらなる経営の効率化を図る体制としています。

コーポレートガバナンス体制図



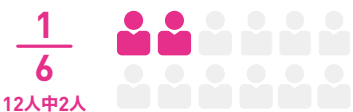
コーポレートガバナンス体制

機関設計	監査等委員会設置会社
取締役の人数 (うち社外取締役の人数)	12人 (5人)
監査等委員の人数 (うち社外取締役の人数)	3人 (2人)
独立社外取締役の人数	4人
取締役の任期	1年
取締役会の回数 (2024年3月期)	16回
執行役員制度の導入	あり
買収防衛策の導入	なし
監査法人	EY新日本有限責任監査法人

独立社外取締役比率



女性役員比率



▶ 取締役会実効性評価

当社では年に一度、取締役全員に対してアンケートおよび自由記述の手法により、当社取締役会の実効性に関する評価についての調査を行っており、直近では2024年4月に実施しました。当社では取締役会の実効性のさらなる向上を目指す観点から第三者によるガバナンスサーベイを利用しており、このサーベイにより抽出された「当社の評価が対象企業群（素材・化学業種かつ時価総額5,000億円以上の企業群、外国人持株比率30%以上の企業群）と比べ低かった項目」を取り組みの案として挙げ、これらについて各取締役に優先事項と意見を聞く形で進めました。得られた結果を代表取締役が分析評価・課題の抽出を行い、今期（2025年3月期）に優先的に取り組むべきものを検討した結果、昨年に引き続き

「事業ポートフォリオの定期的な見直し等 事業ポートフォリオ関連」「役員や社員の育成・トレーニング、人事戦略関連」「IR関連」「グローバルガバナンスの強化」「社外取締役の機能発揮および人材育成」「取締役会実効性評価プロセス」をテーマとして認識しました。当社ではこれらについて年間を通じて議論を深め、必要な施策を講じていくことを予定しています。一連のプロセスを受け、当社の独立社外取締役からアンケートの内容や評価プロセスは合理的であり、合理的かつ相当な施策が立案されているとの意見を得ました。かかる評価を踏まえ、当社は引き続き取締役会の実効性を高めるためのさらなる環境整備を進めていきます。

2024年3月期における取締役会（取締役審議会*を含む）での主な議論の内容

経営戦略および経営計画に関する議論

市場動向のモニタリング、業績予想の修正、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応、事業ポートフォリオの適正化など

コーポレートガバナンスおよびサステナビリティに関する議論

取締役会実効性評価の報告および施策検討、グループガバナンス、投資家ミーティングの総括、サステナビリティに関する取り組み状況の報告 など

事業のリスクに関する議論

グループ内部監査報告、グループ会社のリスクモニタリング報告 など

重要な投資案件・個別事業に関する議論

事業の収益改善計画の検討、成長事業に対する研究開発投資の検討、一部事業の見直し など

人的資本に関する議論

従業員サーベイの結果報告、ベースアップ など

* 取締役審議会：重要な経営課題について取締役会に付議する前に十分な議論を積むことを目的に開催

コーポレートガバナンスの変遷

	1990～	2010～	2020～
機関設計	■ 1990年 監査役会設置会社として リンテック株式会社が発足	■ 2015年 監査等委員会設置会社に移行	
経営と 執行の分離		■ 2011年 執行役員制度を導入	
ガバナンス		■ 2016年 取締役会の実効性評価を開始	
社外取締役	■ 2004年 社外取締役1人を選任 ■ 2008年 社外取締役を2人に増員	■ 2015年 社外取締役を4人に増員	■ 2021年 社外取締役を5人に増員
独立社外 取締役	■ 2008年 独立社外取締役1人を選任	■ 2015年 独立社外取締役を2人に増員	■ 2020年 独立社外取締役を3人に増員 ■ 2021年 独立社外取締役を4人に増員
委員会など		■ 2018年 コーポレートガバナンス委員会を設置 (独立社外取締役2人が参画)	■ 2021年 コーポレートガバナンス委員会を拡充 (全独立社外取締役が参画) ■ 2021年 サステナビリティ委員会を設置 (全社外取締役が参画) ■ 2021年 コーポレートガバナンス委員会を 指名・報酬委員会に改称

取締役の専門性と経験

■ 男性 ■ 女性

氏名	属性	企業経営・ 経営戦略・ SDGs	製造・技術・ 研究・IT	営業・マーケ ーティング	財務・会計・ 資本政策・ M&A	監査	人事・労務・ 人材開発	法務・ リスク管理	グローバル ビジネス	他業種 知見
取締役										
大内 昭彦		●	●	●	●				●	
服部 真		●	●	●	●				●	
望月 経利		●					●	●		
海谷 健司		●		●					●	
柴野 洋一		●			●				●	
松尾 博之		●	●						●	
瀬邊 明	社外	●	●						●	●
奥島 晶子	独立 社外	●	●	●					●	●
白幡 清一郎	独立 社外	●	●						●	●
監査等委員である取締役										
木村 雅昭					●	●		●		
大澤 加奈子	独立 社外				●	●		●	●	●
杉本 茂	独立 社外	●			●	●			●	●

※ 上記は各取締役の有する全ての知見を表すものではありません。

▶ 役員報酬

当社は取締役の報酬額およびその算出方法について、株主総会で決定された限度額の範囲内において役位や職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としています。また、取締役(社外取締役および監査等委員を除く)の評価や報酬の決定については客観性・透明性を高めるため、「指名・報酬委員会」が取締役会の諮問を受け、助言・提言を行っています。

取締役(社外取締役および監査等委員を除く)の報酬体系



社外取締役(監査等委員を除く)の報酬体系



取締役(監査等委員)の報酬体系



役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の 総額	報酬等の種類別の総額			対象となる 役員の員数 (人)
		基本 報酬	賞与	譲渡制 限付株 式報酬	
取締役 (監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	292	211	52	29	7
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	21	21	—	—	1
社外役員	44	44	—	—	5

※ 基本報酬は毎月定額の報酬を金銭で支給。賞与は短期インセンティブ報酬として、連結業績(売上高および営業利益)に対する評価を反映して金銭で支給。譲渡制限付株式報酬は長期インセンティブ報酬として、株価上昇および企業価値向上への貢献意欲を高めることを目的に株式で支給。

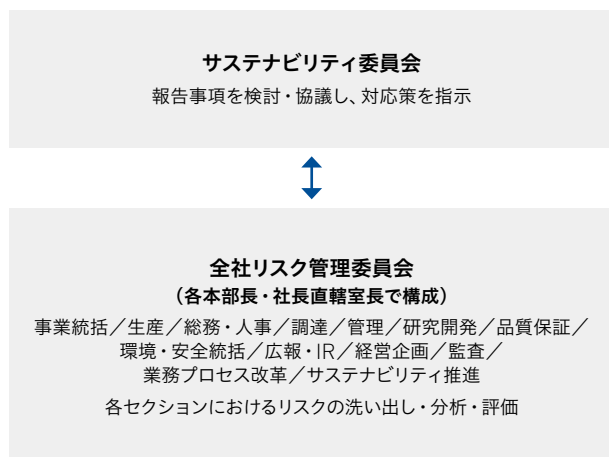
▶ 監査の状況

当社では監査等委員である取締役から構成される監査等委員会、内部監査部門である監査室および会計監査人による監査を行っています。監査等委員会では内部統制システムを活用しながら監査室および会計監査人と連携し、必要な報告を受けるとともに、意見交換等を通じて取締役の職務執行の監査を行っています。また、各監査等委員は取締役会における意見の陳述や決議への参加を通じて、取締役の職務執行の監督を行っています。監査室では各部門、事業所、工場、関係子会社への監査を定期的に実施し、業務執行のプロセスと結果について、適法性と社内規程との整合性を検証しています。監査等委員会に対して事前に内部監査計画の概要などを通知し、内部監査実施後には全ての監査結果を監査等委員会で報告しています。会計監査人はEY新日本有限責任監査法人が務めており、業務を執行する公認会計士2人と補助者43人により監査を行っています。

▶ リスク管理

当社グループではリスク管理体制強化のため、各本部長と社長直轄組織である各室の室長で構成される「全社リスク管理委員会」を2018年4月に設置し、定期的に委員会を開催しています。2021年4月にサステナビリティ活動の推進体制が刷新・強化され、同委員会の目的を「事業におけるリスクと機会の把握、対応方針策定、職制への落とし込みおよび検証」として改めて明確にしました。同委員会では主に各委員の課題認識と管理職などを対象に毎年実施しているリスク洗い出しの結果に基づいて、サステナビリティ関連項目を含むさまざまなリスクの分析・評価を行っています。その結果は四半期ごとに「サステナビリティ委員会」で報告され、対応などについての指示を受けています。

リスク管理体制



▶ 政策保有株式

当社は取引先との長期的・安定的な関係を構築・維持することが重要と考えています。このため取引先との事業上の関係等を総合的に勘案し、取引先の株式を政策的に保有しています。政策保有株式については、企業間の信頼・連携関係を高めることがお互いの企業価値向上につながる取引先の株式を対象とすることを方針としており、かかる観点から適宜、保有を見直し縮減に努めることとしています。当社では毎年2月または3月の取締役会で、全ての政策保有株式について個別銘柄ごとに事業上の関係等の必要性を勘案し、保有の適否を検証しています。保有する合理性が確認できなかった銘柄については、発行会社との対話を踏まえ、縮減等の対応を進めています。なお、議決権の行使に当たっては、取引先提案議案が株主価値の向上につながるか否かを総合的に検討しています。

政策保有株式の銘柄数および貸借対照表計上額

(百万円)

	銘柄数(銘柄)	貸借対照表計上額の合計額
非上場株式	11	67
非上場株式以外の株式	24	2,082

▶ 買収防衛策の導入の有無

当社は買収防衛策を導入しておりません。しかしながら、当社株式への大規模買付行為を行った、または行おうとする者に対しては、当社の企業価値および株主共同の利益を確保する観点から関係する法令に従い、株主の皆様が大規模買付行為の是非を適切に判断するために必要かつ十分な情報の提供を求めています。併せて当社取締役会の意見等を開示するとともに、株主の皆様の検討のために必要な時間と情報の確保に努めています。また、仮に大規模買付行為に対する速やかな対抗措置を講じなければ、当社の企業価値および株主共同の利益が棄損されるおそれがあると合理的に判断されるときには、株主から経営を負託された当社取締役会の当然の責務として、関連する法令の許容する範囲内において当該時点で最も適切と考えられる具体的な措置の内容を速やかに決定し、実行することにより、当社の企業価値および株主共同の利益の確保に努めています。

当社IRサイトではコーポレートガバナンスに関するより詳しい情報を御覧いただけます。
www.lintec.co.jp/ir/management/governance.html



独立社外取締役メッセージ

2024年6月に開催された株主総会で、新たに白幡清一郎氏が社外取締役に就任されました。当社ではコーポレートガバナンスの強化を継続的に図っており、取締役会における独立社外取締役の比率は3分の1を確保しています。新任の白幡清一郎氏に加え、奥島晶子氏、大澤加奈子氏、杉本茂氏の4人の独立社外取締役の皆様にご自身の経営やガバナンスへの評価、長期ビジョンの実現に向けた自身の役割などについて伺いました。



社外取締役の役割を全うし、 執行サイドの自信を深める

リンテックは優れた技術力を持つ成長ポテンシャルの高い企業であると同時に、イノベーションにも積極果敢に取り組んでいるという印象を持っています。そのような企業のお役に立てることを大変光栄に思います。新製品や新事業を創出するためには、継続的な投資が必要であり、その原資を

稼ぐ力を高めない限り、持続的な成長の実現には至りません。当社においても、過去の実績に捉われることなく、ROEを高める積極策を大胆に打ち出し、「改善」にとどまらず「改革」レベルで収益性向上を目指すことが求められます。

日本市場が成熟期を迎える中、さらなる成長を果たすには、グローバルでの事業拡大が欠かせません。一方で、海外での事業拡大には現地パートナーとの協業が必須であり、いかに現地パートナーとの信頼関係を醸成し、ウィンウィンの関係を構築できるかが、成功の鍵を握ります。私はこれまでのキャリアにおいて、常に難しい課題に挑戦してきました。その経験を当社のさらなる成長に役立てる所存です。

社外取締役が担うべき役割とは、執行サイドの提案に真摯に向き合い、少しでも疑問や将来の成長の障壁になる可能性があると感じれば、躊躇なく執行サイドに問いかけることだと考えています。社外取締役の客観的視点を生かして成長のためのリスクテイクを行うための討議を繰り返すことで、執行サイドの気付きや自信を深め、取締役会としての“覚悟”を共有することにつなげていきます。

PROFILE

奥島 晶子

1981年に日本アイ・ビー・エム株式会社入社。その後、外資系IT企業などでデータを活用したマーケティングやコンサルティング業務に携わる。2001年にジェイビートゥピー株式会社を設立し、代表取締役社長に就任（現任）。2020年より当社社外取締役。2021年から当社指名・報酬委員会の委員を兼務。

白幡 清一郎

1983年に日本ペイント株式会社（現 日本ペイントホールディングス株式会社）入社。同社および同社子会社における役員経験のほか、事業運営や事業再編の責任者を歴任。また、技術者として長期の海外駐在を経験するなど、グローバルビジネスにも明るい。当社指名・報酬委員会の委員を兼務。

大澤 加奈子

1998年に弁護士登録、梶谷総合法律事務所入所。2005年に米国・ニューヨーク州の弁護士資格を取得し、国内外の企業法務に携わる。2015年に当社社外取締役（監査等委員）に就任し、2018年から当社コーポレートガバナンス委員会（現 指名・報酬委員会）の委員を兼務。

杉本 茂

1982年に住宅・都市整備公団（現 独立行政法人都市再生機構）入社。1985年に太田昭和監査法人（現 EY新日本有限責任監査法人）に入所し、1988年に株式会社さくら総合事務所（現 さくら総合事務所グループ株式会社）を設立。公認会計士などとしてM&Aや事業再編・再生といったコンサルティング業務に携わる。2021年に当社社外取締役に就任し、同年より当社指名・報酬委員会の委員を兼務。2023年から当社社外取締役（監査等委員）。



取締役(社外)
おくしま あきこ
奥島 晶子

抜本的な構造改革に向けた 議論の活性化を期待

当社では毎年、ガバナンスの実効性評価を実施し、課題と考えられる項目に対して具体的な対策を取り、着実な改善につなげています。重要な投資案件といった取締役会だけでは十分な議論が難しい案件については、取締役審議会

を開くなど、ガバナンス体制が有効に機能しています。残る課題としては、各事業で資本コストを上回る資本収益性があるかを適宜把握し、構造改革を含めた改善提案につなげていくという点が挙げられます。取締役会では何度か議論になっているものの、利益面では特定事業への依存度が高い状況が継続しており、抜本的な構造改革に向けた議論がさらに活性化されと考えています。

2024年4月から長期ビジョンの実現に向けた新たな中期経営計画が始まりました。経営目標の達成に向けては、基盤となる「LDX 2030」の着実な実装とそれを支えるためのDX人材の充実が不可欠です。情報共有のためのデータベース構築や内発的動機付けを導くDX教育は私の専門分野であり、取締役会でも有益なアドバイスをしたいと思います。



取締役(社外)
監査等委員
おおさわ かなこ
大澤 加奈子

資本コストや株価を意識した 経営の実現へ知見を発信

日本企業にとって資本コストや株価を意識した経営の実現が急務となっています。当社では、限りある資本をどの分野に投入して強靱な会社に向かっていくかを、取締役審議会や指名・報酬委員会等を通じて議論する体制を整えており、M&Aや大型設備投資の実施によるリターンなどを深く議論

する体制が整っています。また、サステナビリティ委員会への出席を通じ、会社の循環型社会への実現に向けた取り組みの進捗を把握できる環境にもあります。

新中期経営計画では、個別の具体的な施策や開発案件を多く打ち出しています。いずれも当社が競争力をより一層高めていくためには必須であり、そのためのM&Aや設備投資などは積極的に推進すべきだと考えています。ただ、全ての投資がうまくいく保証はありません。個々の案件につき、リスクの取り方が適切であるか、リターンの蓋然性はどのように検討されているかなどを確認することが重要です。合理的かつ相当と言える検討がなされているかという点に主眼を置きながら、さまざまな製造業での顧問弁護士の経験も踏まえて取締役会をはじめとする会議体で発言したいと考えています。



取締役(社外)
監査等委員
すぎもと しげる
杉本 茂

会計税務の専門家としての価値ある洞察 を取締役に提供

当社は自己資本比率が高く財務基盤が安定しています。一方で、ROEやPBRの水準は必ずしも高くなく、この状況が継続した場合、資本コストに対する意識や投資効率の優先順位に課題がある可能性を示唆しています。こうした状況を

踏まえ、投資案件の評価基準に資本コスト等の経営指標をより明瞭な形で組み込み、NPV(正味現在価値)やIRR(内部収益率)などの指標と併せて、投資の経済合理性に関する検討を厳密に実施することが必要だと考えています。

グローバルな取引においては、事業評価や戦略的意思決定が重要です。私は会計税務の専門家として、企業価値の評価や財務分析のスキルを生かした価値ある洞察を取締役に提供したいと思います。特に、企業の研究開発投資等を促進する税制をはじめとした諸制度の効果を取り込むことに貢献する所存です。加えて、グローバル取引で考慮すべき為替変動リスクや金利変動リスク、地政学リスクといった多岐にわたるリスクを洗い出し、当社のリスク管理体制や内部統制の強化について支援していきます。

役員一覧 2024年6月20日現在

代表取締役会長

大内 昭彦 (1945年1月2日生)



1967年 3月 当社入社
1994年 4月 当社名古屋支店長
2000年 6月 当社取締役 生産本部龍野工場長
2004年 6月 当社代表取締役社長
2014年 4月 当社代表取締役会長[現任]

取締役会への出席状況

16回/16回(2024年3月期)

代表取締役社長 社長執行役員

服部 真 (1957年10月12日生)



1980年 4月 当社入社
2014年 4月 当社執行役員 事業統括本部
アドバンストマテリアلز事業部門長
2015年 6月 当社取締役執行役員 事業統括本部
アドバンストマテリアلز事業部門長
2017年 4月 当社取締役常務執行役員
事業統括本部長
2020年 4月 当社代表取締役社長 社長執行役員
[現任]

取締役会への出席状況

16回/16回(2024年3月期)

取締役 専務執行役員

望月 経利 (1958年5月12日生)



1983年 1月 当社入社
2011年 6月 当社執行役員 総務・人事本部長
兼総務・法務部長兼人事部長
2015年 6月 当社取締役常務執行役員
総務・人事本部長
2020年 4月 当社取締役専務執行役員
総務・人事本部長[現任]

取締役会への出席状況

16回/16回(2024年3月期)

取締役 専務執行役員

海谷 健司 (1961年11月19日生)



1984年 4月 当社入社
2017年 4月 当社執行役員 事業統括本部
アドバンストマテリアلز事業部門長
2020年 4月 当社常務執行役員 事業統括本部長
2020年 6月 当社取締役常務執行役員
事業統括本部長
2023年 4月 当社取締役専務執行役員
事業統括本部長[現任]

取締役会への出席状況

16回/16回(2024年3月期)

取締役 常務執行役員

柴野 洋一 (1963年11月14日生)



1987年 4月 当社入社
2015年 3月 リンテック・アジアパシフィック社
取締役(出向)
2018年 4月 当社執行役員 管理本部長兼経理部長
2021年 4月 当社上席執行役員 管理本部長兼経理
部長
2021年 6月 当社取締役上席執行役員 管理本部長
兼経理部長
2023年 4月 当社取締役常務執行役員
管理本部長[現任]

取締役会への出席状況

16回/16回(2024年3月期)

取締役 常務執行役員

松尾 博之 (1960年3月7日生)



1982年 4月 当社入社
2014年 4月 リンテック・コリア社社長(出向)
2017年 4月 当社執行役員 生産本部吾妻工場長
2022年10月 当社執行役員 生産本部副本部長
2023年 4月 当社常務執行役員 生産本部長
兼品質保証本部管掌兼環境・安全統括
本部管掌
2023年 6月 当社取締役常務執行役員 生産本部長
兼品質保証本部管掌兼環境・安全統括
本部管掌[現任]

取締役会への出席状況

11回/11回(2024年3月期)

取締役(社外)

瀬邊 明 (1965年12月12日生)



1988年 4月 十條製紙株式会社入社
2020年 6月 日本製紙株式会社執行役員
原材料本部長
2021年 6月 当社社外取締役[現任]
2021年 6月 日本製紙株式会社執行役員 企画本部
長、関連企業担当、海外事業本部管掌
[現任]

取締役会への出席状況

16回/16回(2024年3月期)

取締役(社外)

奥島 晶子 (1958年2月1日生)

独立



1981年 4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社
2001年 3月 ジェイビートゥビー株式会社
代表取締役社長[現任]
2020年 6月 当社社外取締役[現任]

取締役会への出席状況

16回/16回(2024年3月期)

取締役(社外)

白幡 清一郎 (1961年3月3日生)

独立



1983年 4月 日本ペイント株式会社(現 日本ペイントホールディングス株式会社)入社
2018年 3月 日本ペイントホールディングス株式会社取締役常務執行役員
2020年 3月 同社常務執行役員
2022年 1月 同社顧問
2023年 3月 ナブテスコ株式会社社外取締役[現任]
2024年 6月 当社社外取締役[現任]

取締役/監査等委員

木村 雅昭 (1961年10月9日生)



1988年 3月 当社入社
2006年 4月 当社監査室長
2012年10月 当社総務・人事本部総務・法務部長
2021年 4月 当社総務・人事本部主席調査役
2021年 6月 当社取締役/監査等委員[現任]

取締役会への出席状況

16回/16回(2024年3月期)

監査等委員会への出席状況

13回/13回(2024年3月期)

取締役(社外)/監査等委員

大澤 加奈子 (1970年12月22日生)

独立



1998年 4月 弁護士登録
梶谷総合法律事務所入所[現在に至る]
2005年10月 米国ニューヨーク州弁護士資格取得
2015年 6月 当社社外取締役/監査等委員[現任]
2021年 6月 TPR株式会社社外取締役[現任]
2022年 3月 大塚ホールディングス株式会社
社外監査役[現任]
2022年 6月 東芝テック株式会社社外監査役[現任]

取締役会への出席状況

16回/16回(2024年3月期)

監査等委員会への出席状況

13回/13回(2024年3月期)

取締役(社外)/監査等委員

杉本 茂 (1958年10月12日生)

独立



1982年 4月 住宅・都市整備公団(現 独立行政法人都市再生機構)入社
1988年 7月 株式会社さくら総合事務所(現 さくら総合事務所グループ株式会社)代表取締役[現任]
1989年 2月 公認会計士登録
1995年12月 監査法人さくら総合事務所(現 さくら萌和有限責任監査法人)代表社員[現任]
2021年 6月 当社社外取締役
2021年 7月 株式会社さくら総合事務所代表取締役[現任]
2023年 6月 当社社外取締役/監査等委員[現任]

取締役会への出席状況

16回/16回(2024年3月期)

監査等委員会への出席状況

10回/10回(2024年3月期)

常務執行役員

月田 達也

調達本部長

吉武 正昭

事業統括本部副本部長
兼印刷・情報材事業部門長

持田 欣也

事業統括本部副本部長
兼アドバンストマテリアلز事業部門長
兼事業企画部長

峯浦 芳久

研究開発本部長

執行役員

西角 尚志

経営企画室長

所司 悟

事業統括本部オプティカル材事業部門長

妹尾 秀男

研究開発本部副本部長兼研究所長

三宅 英樹

事業統括本部産業工材事業部門長

山本 直樹

生産本部熊谷工場長

青木 智

事業統括本部洋紙事業部門長

沼澤 英樹

生産本部吾妻工場長

川上 豪毅

生産本部龍野工場長

喜井 大介

事業統括本部加工材事業部門長

木村 慶太

事業統括本部大阪支店長兼西日本担当

清水 充

生産本部副本部長

京極 昌一

生産本部三島工場長

星 優

サステナビリティ推進室長

瀬川 丈士

事業統括本部事業開発室長

竹内 栄一郎

広報・IR室長